

第3四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第3四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社ラック

(E05720)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
3 【経営上の重要な契約等】	5
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
(1) 【株式の総数等】	6
① 【株式の総数】	6
② 【発行済株式】	6
(2) 【新株予約権等の状況】	6
① 【ストックオプション制度の内容】	6
② 【その他の新株予約権等の状況】	6
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	6
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	6
(5) 【大株主の状況】	6
(6) 【議決権の状況】	7
① 【発行済株式】	7
② 【自己株式等】	7
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
(1) 【四半期連結貸借対照表】	9
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	11
【四半期連結損益計算書】	11
【第3四半期連結累計期間】	11
【四半期連結包括利益計算書】	12
【第3四半期連結累計期間】	12
【注記事項】	13
【セグメント情報】	15
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年2月12日
【四半期会計期間】	第12期第3四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）
【会社名】	株式会社ラック
【英訳名】	LAC Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西本 逸郎
【本店の所在の場所】	東京都千代田区平河町二丁目16番1号
【電話番号】	03（6757）0100（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 専務執行役員 英 秀明
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区平河町二丁目16番1号
【電話番号】	03（6757）0100（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 専務執行役員 英 秀明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第3四半期連結 累計期間	第12期 第3四半期連結 累計期間	第11期
会計期間	自2017年 4月1日 至2017年 12月31日	自2018年 4月1日 至2018年 12月31日	自2017年 4月1日 至2018年 3月31日
売上高 (百万円)	26,786	26,795	38,432
経常利益 (百万円)	811	1,109	2,349
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	421	648	1,252
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	433	641	1,255
純資産額 (百万円)	9,270	10,404	10,092
総資産額 (百万円)	18,285	21,008	19,909
1株当たり四半期(当期)純利 益 (円)	16.63	25.38	49.39
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	50.7	49.5	50.7

回次	第11期 第3四半期連結 会計期間	第12期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2017年 10月1日 至2017年 12月31日	自2018年 10月1日 至2018年 12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	12.97	14.54

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託および従業員向け株式給付信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益および1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は、以下のとおりであります。

<セキュリティソリューションサービス事業>

2018年4月2日付で新たに株式を取得した株式会社アジアリンク及びその子会社である株式会社アジアアカデミー、株式会社アジアリザレクションは、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

当第3四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であった株式会社ベネッセインフォシエルは、保有株式の一部を売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。

<システムインテグレーションサービス事業>

主要な関係会社の異動はありません。

以上の結果、2018年12月31日現在では、当社グループは、当社、子会社9社及び関連会社1社により構成されることとなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

(経営成績の状況)

IoTやAI、RPA等の先端テクノロジーがもたらす社会変革が進むなか、人手不足への対応や働き方改革を含め、SDGs（持続可能な開発目標）を実現するという社会的要請を支えるためにITの活用が必須となっています。さらに多くの企業が「デジタルトランスフォーメーション」の必要性を認識しつつあることで、クラウド化やIoT、AIに対応したシステム開発投資は堅調に推移しています。これに伴い足元では大手金融機関においてもクラウド利用に向けた動きが加速し、当社としてもより顧客の志向を捉えたビジネス展開を進めています。

サイバー空間と現実社会がより密接に関わり、情報や金銭の窃取にとどまらず社会基盤そのものを機能不全に至らせるサイバー攻撃の脅威も現実化するなか、セキュリティ対策への需要は引き続き拡大しています。加えて、本年開催のラグビーワールドカップ、さらに来年の東京オリンピック・パラリンピックの開催が迫るなか、サイバー攻撃により特に重大な影響が懸念される産業分野を含む重要インフラなどにおいては、より万全なセキュリティ対策が求められています。

このような状況のもと、セキュリティソリューションサービス事業（SSS事業）は、診断、運用監視など各サービスが伸長し好調に推移しました。一方、システムインテグレーションサービス事業（SIS事業）は、HW/SW販売の大幅減少により低調でした。この結果、売上高は267億95百万円（前年同期比0.0%増）となりました。利益面では、SSS事業が伸長したこと、SIS事業においてのれん償却額等の販管費減などがあったことにより、営業利益は11億11百万円（同47.1%増）、経常利益は11億9百万円（同36.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、持分法適用関連会社株式の一部売却による投資有価証券売却益の計上もあり、6億48百万円（同53.7%増）となりました。なお第1四半期連結累計期間より、2018年4月2日に連結子会社化した株式会社アジアリンクを連結業績に組み入れております。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

①セキュリティソリューションサービス事業（SSS事業）

セキュリティコンサルティングサービスは、産業制御システム向け案件等のサービスは伸長したものの、事故対応を契機とする案件の減少などもあり、売上高は19億56百万円（前年同期比0.0%減）となりました。

セキュリティ診断サービスは、主力のWebアプリケーション診断や、スマートフォンアプリケーション診断が好調に推移し、売上高は14億73百万円（同25.9%増）となりました。

セキュリティ運用監視サービスは、当期より株式会社アジアリンクを組み入れたことや、前第3四半期から開始した中部地域大手製造業向け運用監視サービスの売上が拡大したこと、ならびに既存案件の契約更新が堅調であったことにより、売上高は39億74百万円（同52.2%増）となりました。

セキュリティ製品販売は、サービス妨害型攻撃に対応した製品等の販売が拡大し、売上高は20億52百万円（同17.0%増）となりました。

セキュリティ保守サービスは、堅調な既存案件の更新需要により、売上高は9億45百万円（同1.2%増）となりました。

この結果、SSS事業の売上高は104億1百万円（同23.5%増）となりました。

②システムインテグレーションサービス事業（SIS事業）

主力ビジネスである開発サービスは、旅行業や人材派遣業など銀行業以外の案件は好調に推移したものの、中核となっていた大手銀行業向けが大幅減となり、また株式会社日本貿易保険向け案件等の仕掛が増加したことにより、売上高は104億1百万円（前年同期比4.5%減）となりました。

HW/SW販売は、クラウドサービスの急拡大などによって想定以上に需要が縮小したことにより、売上高は14億17百万円（同50.5%減）となりました。

IT保守サービスは、前期のHW/SW販売が低調であったことにより、売上高は35億23百万円（同0.4%減）となりました。

ソリューションサービスは、子会社の株式会社ジャパン・カレントが提供するデジタルマーケティングサービスの売上増はあったものの、アプリケーションパフォーマンス管理ソリューションの売上減により、売上高は10億51百万円（同2.0%減）となりました。

この結果、S I S事業の売上高は163億93百万円（同10.7%減）となりました。

（財政状態の状況）

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ10億98百万円増加し、210億8百万円となりました。変動は主に受取手形及び売掛金の減少17億26百万円、仕掛品の増加13億89百万円、前払費用の増加9億20百万円、のれんの増加5億15百万円等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ7億85百万円増加し、106億3百万円となりました。変動は主に買掛金の減少8億16百万円、短期借入金の増加24億90百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少2億67百万円、未払法人税等の減少4億54百万円等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ3億12百万円増加し、104億4百万円となりました。変動は主に利益剰余金の増加78百万円、自己株式処分による増加2億39百万円等によるものであります。この結果、自己資本比率は49.5%となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億39百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

「セキュリティソリューションサービス事業」セグメントにおいて、主に株式会社アジアリンクを子会社化したことにより、従業員数が前連結会計年度末に比べ300名増加しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	26,683,120	26,683,120	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	26,683,120	26,683,120	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
2018年10月1日～ 2018年12月31日	—	26,683,120	—	1,000	—	250

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 647,100	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 25,928,100	259,281	—
単元未満株式	普通株式 107,920	—	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	26,683,120	—	—
総株主の議決権	—	259,281	—

- (注) 1. 「完全議決権株式（自己株式等）」欄は、全て当社所有の自己株式であります。
2. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株（議決権の数11個）含まれております。
3. 「完全議決権株式（その他）」欄には、株式給付信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が保有する当社株式477,000株（議決権数4,770個）が含まれております。

② 【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社ラック	東京都千代田区平河町2丁目16-1	647,100	—	647,100	2.42
計	—	647,100	—	647,100	2.42

- (注) 1. 株式給付信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が保有する当社株式477,000株（1.83%）は、上記自己株式に含めておりません。
2. 当第3四半期会計期間末の自己株式数は、647,322株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,103,468	4,536,868
受取手形及び売掛金	5,782,189	4,056,010
商品	332,967	737,232
仕掛品	484,836	1,874,023
前払費用	2,750,530	3,670,848
その他	187,726	201,672
流動資産合計	14,641,719	15,076,655
固定資産		
有形固定資産	1,738,549	1,722,926
無形固定資産		
のれん	152,951	668,377
その他	645,109	767,536
無形固定資産合計	798,061	1,435,913
投資その他の資産		
繰延税金資産	188,880	214,790
その他	2,542,720	2,557,722
投資その他の資産合計	2,731,601	2,772,513
固定資産合計	5,268,212	5,931,353
資産合計	19,909,931	21,008,008
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,748,653	1,931,760
短期借入金	—	※2,490,000
1年内返済予定の長期借入金	531,596	264,495
未払法人税等	525,444	70,478
前受収益	3,879,240	3,925,318
賞与引当金	119,679	96,679
受注損失引当金	9,357	11,356
その他	1,810,434	1,620,952
流動負債合計	9,624,406	10,411,041
固定負債		
退職給付に係る負債	6,120	1,238
役員株式給付引当金	10,493	8,682
従業員株式給付引当金	72,354	107,374
その他	104,037	74,705
固定負債合計	193,005	192,001
負債合計	9,817,411	10,603,042

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	3,819,308	4,010,790
利益剰余金	5,904,684	5,983,469
自己株式	△666,330	△617,000
株主資本合計	10,057,661	10,377,260
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,413	6,997
為替換算調整勘定	17,540	15,985
その他の包括利益累計額合計	28,953	22,982
非支配株主持分	5,903	4,722
純資産合計	10,092,519	10,404,965
負債純資産合計	19,909,931	21,008,008

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	26,786,409	26,795,619
売上原価	21,387,802	20,554,668
売上総利益	5,398,606	6,240,951
販売費及び一般管理費	4,643,439	5,129,792
営業利益	755,167	1,111,158
営業外収益		
受取利息	757	1,041
助成金収入	3,050	7,397
持分法による投資利益	67,737	—
その他	10,167	21,578
営業外収益合計	81,711	30,016
営業外費用		
支払利息	4,489	4,558
為替差損	8,493	7,613
支払手数料	10,591	10,423
持分法による投資損失	—	3,048
その他	2,029	6,165
営業外費用合計	25,603	31,809
経常利益	811,275	1,109,366
特別利益		
投資有価証券売却益	—	39,498
新株予約権戻入益	200	—
特別利益合計	200	39,498
特別損失		
固定資産除却損	613	521
特別損失合計	613	521
税金等調整前四半期純利益	810,861	1,148,342
法人税、住民税及び事業税	379,291	513,180
法人税等調整額	11,413	△12,184
法人税等合計	390,704	500,995
四半期純利益	420,156	647,346
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,814	△1,181
親会社株主に帰属する四半期純利益	421,971	648,528

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	420,156	647,346
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,006	△4,415
為替換算調整勘定	10,121	△1,555
その他の包括利益合計	13,128	△5,970
四半期包括利益	433,284	641,375
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	435,099	642,557
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,814	△1,181

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

2018年4月2日付で新たに株式を取得した株式会社アジアリンク及びその子会社である株式会社アジアアカデミー、株式会社アジアリザレクションは、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

持分法適用の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であった株式会社ベネッセインフォシエルは、保有株式の一部を売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(株式会社日本貿易保険との業務システム開発請負契約の取り扱い)

当社は、株式会社日本貿易保険(以下、「同社」といいます。)と2017年3月31日付で総額4,700百万円(消費税等を含まない)の次期貿易保険システム業務システム開発請負契約を締結し、システム開発を行ってまいりました。

2018年10月23日に、同社から「次期貿易保険システム開発の入札等における不正について」の発表があったのを受けて当社では、外部弁護士を含めた調査委員会を設置し、事実関係の調査を行ってまいりました。

調査委員会がまとめた調査報告書では、本契約において当社社員が同社の元顧問の不適切行為に、不当に関与した事実は認められないと結論づけられました。

現在の契約の取り扱いに関しましては、引き続き同社と協議をしておりますが、現時点で当該事象が連結業績に与える影響を合理的に見積もることは困難であり、経営成績及び財政状態等への影響の有無は明らかではありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 当社及び株式会社アクシスにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行16行(前連結会計年度は18行)と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 総額	8,420,000千円	8,270,000千円
借入実行残高	—	2,490,000
差引額	8,420,000	5,780,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
減価償却費	494,378千円	445,855千円
のれんの償却額	399,077	207,144

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月19日 定時株主総会	普通株式	310,201	12.00	2017年3月31日	2017年6月20日	利益剰余金
2017年11月2日 取締役会	普通株式	491,148	19.00	2017年9月30日	2017年12月4日	利益剰余金

(注) 1. 2017年6月19日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金5,749千円が含まれております。

2. 2017年11月2日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金9,102千円が含まれております。

3. 2017年11月2日取締役会決議による1株当たり配当額には、設立10周年記念配当10円を含んでおります。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月19日 定時株主総会	普通株式	284,342	11.00	2018年3月31日	2018年6月20日	利益剰余金
2018年11月1日 取締役会	普通株式	260,359	10.00	2018年9月30日	2018年12月4日	利益剰余金

(注) 1. 2018年6月19日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金5,269千円が含まれております。

2. 2018年11月1日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金4,770千円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	セキュリティソ リューションサ ービス事業	システムインテ グレーションサ ービス事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	8,425,294	18,361,114	26,786,409	—	26,786,409
セグメント間の内部売上高 又は振替高	88,787	424,473	513,261	△513,261	—
計	8,514,082	18,785,588	27,299,670	△513,261	26,786,409
セグメント利益	994,004	1,680,419	2,674,424	△1,919,257	755,167

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,919,257千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	セキュリティソリューションサービス事業	システムインテグレーションサービス事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	10,401,999	16,393,620	26,795,619	—	26,795,619
セグメント間の内部売上高 又は振替高	25,765	452,361	478,127	△478,127	—
計	10,427,764	16,845,982	27,273,747	△478,127	26,795,619
セグメント利益	1,512,264	1,891,244	3,403,508	△2,292,350	1,111,158

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,292,350千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「セキュリティソリューションサービス事業」セグメントにおいて、株式会社アジアリンクの株式を取得したことにより、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては722,569千円であります。

なお、当該セグメント資産は、第2四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額でありましたが、当第3四半期連結会計期間に確定しております。なお、のれんの金額に修正は生じておりません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

2018年4月1日に行われた株式会社アジアリンクとの企業結合について、第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行ってりましたが、当第3四半期連結会計期間に確定しております。なお、のれんの金額に修正は生じておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり四半期純利益	16円63銭	25円38銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	421,971	648,528
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	421,971	648,528
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,370	25,557

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託及び従業員向け株式給付信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めておりません(株式給付信託は前第3四半期連結累計期間159,700株、当第3四半期連結累計期間158,594株、従業員向け株式給付信託は前第3四半期連結累計期間319,386株、当第3四半期連結累計期間319,241株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2018年11月1日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- | | | |
|-----------------------|------|------------|
| (イ) 配当金の総額 | 普通株式 | 260,359千円 |
| (ロ) 1株当たりの金額 | 普通株式 | 10円00銭 |
| (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 普通株式 | 2018年12月4日 |

- (注) 1. 2018年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。
2. 2018年11月1日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金4,770千円が含まれております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

2019年2月8日

株式会社ラック

取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員 公認会計士 小笠原 直 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 相馬 裕晃 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ラックの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ラック及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。